

ところざわ 市議会だより

平成24年(2012年)4月27日/年4回発行
発行/所沢市議会 編集/広聴広報委員会
〒359-8501 埼玉県所沢市並木一丁目1番地の1



第162号

…伝えたい議会のこと お聞きしたい皆さんの声…

「議会報告会」を開催します

5月18日(金) 午後7時から
新所沢まちづくりセンター ホール

5月26日(土) 午後2時から
三ヶ島まちづくりセンター ホール

3月議会で審議した内容について、この市議会だよりを資料として、議員が市民の皆さまにご報告いたします。
お申し込みは不要ですのでお気軽にご来場ください。※両日共、手話通訳を実施いたします。

所沢市議会「初」の政策討論会を開催しました



2月4日に市役所3階全員協議会室で「政策討論会」を開催しました。(詳細は8ページ参照)

おもな内容

- | | ページ |
|--------------------------------------|-------|
| ◆第1回(3月)定例会 おもな議案の概要 ほか…………… | 2～6 |
| ◆議案に賛成・反対します、本会議において賛否が分かれた審議結果…………… | 7 |
| ◆政策討論会を開催しました…………… | 8 |
| ◆議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について…………… | 9 |
| ◆市政に対する一般質問…………… | 10～14 |
| ◆平成23年度行政視察受け入れ状況…………… | 15 |
| ◆3月定例会の動き、閉会中の議会活動、市議会ココ3か月…………… | 16 |

平成24年 第1回定例会(2月21日～3月27日)

質問・答弁は要旨を掲載しています。なお、会議録は作成後、市立図書館、
市政情報センター(市役所1階)ほかで閲覧できます。

♻️ 本紙は古紙再生紙を使用しています。

●市議会ホームページアドレス <http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/> ➡「市議会」をクリック

平成24年 第1回(3月)定例会

議案 49件

を可決しました

おもな議案の概要



平成24年第1回(3月)定例会は、2月21日から3月27日までの36日間の会期で開会されました。

市長からは、予算関係16件、所沢市税条例の一部を改正する条例制定を含む条例関係24件など、計49件の議案が提出されました。

開会初日、藤本市長は施政方針の中で、前例にとらわれず、機を見て敏に、民間も一緒になって、そして所沢市民の幸せを考える専門職たる市職員に120%の力を発揮してもらい、一丸となって所沢市を動かしていきたいという気持ちで市政運営に取り組んでいくと述べました。具体的には、「文教都市 所沢」の実現を目指し、「教育」「環境」「福祉・自治」「文化・ブランド」「行政」の各分野に対する「5つの思い」を市政運営の柱とし、個々の事業を実施計画に位置づけ、着実に実現していくと述べました。

提出された議案は、副市長選任の同意を求めることについてほか3件の追加議案を含めて、すべて可決しました。

また、議員からは、所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会設置条例の制定のほか1件の議案が提出され、いずれも可決しました。



▲施政方針演説中の藤本市長

予算関係

平成24年度一般会計・特別会計・事業会計予算のほか、平成23年度一般会計・特別会計の補正予算が提出されました。

《平成23年度補正予算》

平成23年度補正予算に関する議案は一般会計のほか、所沢市下水道特別会計等の特別会計6件が提出されました。一般会計の補正は、4億5,942万5千円の減額を行ったもので、補正後の予算総額は893億3,409万9千円となりました。補正予算のおもな内容は後述の事業のほか、障害福祉システム改修事業、一般廃棄物運搬・処分業務委託事業、学校施設耐震補強事業などです。

■排ガス等放射性物質測定業務委託事業 149万1千円

平成24年1月から焼却灰等における放射性物質濃度の測定・報告、また、排ガス中における放射性物質濃度の測定(月に1回以上)などが、放射性物質汚染対処特措法施行規則の完全施行に伴い義務付けられたため、東部クリーンセンターにおいて、主灰、飛灰、1号および2号焼却炉と灰溶融炉の排ガスについて、放射性物質濃度の測定を実施するものです。

問 放射性物質汚染対処特措法施行規則によって、排ガス測定を実施することになった理由は何か。

答 放射性物質汚染対処特措法には、東京電力福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質について、環境汚染に対する自治体等の責務と講ずるべき措置、健康や生活環境に及ぶ影響を速やかに低減するという目的がある。

■防災行政無線整備事業 8,813万7千円

総務省において、電波のデジタル化推進のための予算措置が図られていることから、この補助金等を活用し、固定系防災行政無線の親局をデジタル・アナログ併用できる設備への改修を図るとともに子局を増設するものです。

問 増設する子局の数を11基とした理由は何か。

答 補助金の交付要件に、設置場所が避難所になること、親局と避難所における双方方向の通信を可能とすることなどが挙げられており、本市としては、可

能なかり公共施設に、かつ既存の無線と重複しない場所に設置したい意向であることから、11か所の候補地を選定したものである。

《一般会計予算》

平成24年度の一般会計予算は、878億円で、前年度比0・5%の増額となりました。

新規事業は、所沢ブランド推進事業(仮称)小手指市民ギャラリー運用事業、地域ネットワーク整備事業(サービスコーナー開設事業)、福祉総合システム等更新事業、一日保育者体験事業、家庭ごみ土曜日受け入れ業務委託事業、地域をつなぐ地元農産物消費拡大事業、宅地耐震化調査事業、土木積算システム更新事業、所沢市地域防災計画改訂事業、所沢図書館分館施設管理運営事業、下水ポンプ場等運転監視設備整備事業、医療情報システム更新事業等を予定しています。おもな事業内容や質疑は、次のとおりです。

教育

学びの環境の充実

■学び改善プロジェクト推進事業

529万4千円

「所沢市学び改善プロジェクト委員会」においてなされた提言を受け、学校、家庭、地域総ぐるみで市内児童生徒の学力向上を図るものです。

■学校運営マルチサポーター配置事業

1,017万円

授業や学校行事をはじめ校務全般にわたり、必要な支援を行うため、豊富な経験と知識を有する教員経験者を学校運営マルチサポーターとして中学校に配置し、学校運営の充実を図るものです。

安心・安全な教育環境

■学校施設耐震補強事業(小学校)

1,300万円

■学校施設耐震補強事業(中学校)

1,550万円

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民等の緊急避難場所としての役割を果たす施設であることから、早期の耐震化は最重要課題です。平成25年度の完了を目指し、平成24年度は、小学校2校および中学校3校、合計5校の耐震補強工事設計を実施するものです。

生涯にわたる学び

■所沢図書館分館施設管理運営事業

2億1,847万7千円

所沢図書館分館については、市民サービスの向上、経費の節減のため、平成24年度から指定管理者制度に移行することとしており、これに伴う管理委託料を支払うものです。

問 指定期間である5年の間において、市民からの要望や図書館中長期計画次第では、管理運営の基になる仕様書の変更はありえるのか。

答 5年間の基本協定とは別に、年度協定の中で新たな問題や課題が発生した場合には、その段階で年度ごとに協定を結んでいくことを考えている。

環境

エコタウンの形成に向けて

■(仮称)マチごとエコタウン所沢構想策定事業

611万5千円

エネルギーの自立を目指すとともに、もったいないの心を大切に、循環型社会の形成に取り組み、マチごとエコタウンを創るための具体的な行動計画を明らかにします。平成24年度は基礎調査を実施し、平成25年度に構想を策定します。

問 現段階で想定しているエネルギーには、どのようなものがあるのか。

答 太陽光発電と太陽熱利用のほか、風力、水力、バイオマス、地中熱利用等を検討している。

地産地消の推進

■地域をつなぐ地元農産物消費拡大事業

771万4千円

魅力ある地元農産物の消費拡大を図るため、地元農産物を通して生産地と消費地をつなぐ取り組みを進め、移動販売モデルを通して、販売形態や地元農産物に対する認知度・需要等調査を行うとともに、多面的な効果について検証します。

問 買い物弱者対策を含む多面的効果の検証としてどのようなことを行うのか。また、関連すると思われる福祉部門との連携は考えているのか。

答 引き売りを行っている自治会に対してアンケート調査を行い、ニーズの把握に努める。その中でニーズがあれば、福祉部門との協議等も行っていきたい。

環境に関する計画の着実な実施

■みどりのパートナー活動推進事業

26万円

ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例に基づき、みどりの保全および緑化の推進に関して自発的、実践的に行動する個人や団体を「みどりのパートナー」として登録し、情報の提供や緑化資材の助成等、育成・支援を行うことにより、本市のみどりをより豊かにする市民活動を推進するものです。

福祉・自治

人と人の支え合いによる福祉

■所沢市障害者団体ふれあい活動支援事業

330万円

障害者団体等を対象として社会参加活動を促進することを目的に購入した、福祉バス「ふれあい号」は、導入後10年を経過し、老朽化により平成24年度以降の事業継続が不可能となりました。しかし、引き続き支援が必要であることを踏まえ、新たに所沢市障害者団体ふれあい活動支援事業を実施し、福祉の増進に寄与する事業を行うにあたって、その経費の一部(バス代)を補助します。

問 バス利用代の一部補助の上限額はいくらのなか。

答 障害者の自立支援につながる活動をしていることなど、一定の条件を満たした障害者団体等に、年4回、1回につき7万円を上限としたバス代の一部補助を想定している。

子どもたちの笑顔のために

一日保育者体験事業

156万円

講師による講演や体験保育を通して保護者の親心を育み、また、保護者が楽しみながら子育てを行うことで、子どもの人格を尊重し心豊かな次世代を担う大人への成長につながるものです。また、本事業を通して保育士の資質向上を図るとともに、保育士と保護者の信頼関係をさらに深め、子どもにとってより豊かな成育環境を築くものです。

問 公立・民間保育園それぞれで、事業実施の検討は行われたのか。

答 公立保育園では幹部職員を対象に研修を実施し、園長会においても話し合いの場を持った。民間保育園については、平成24年度の補助金等の説明会において説明することを考えている。

■乳幼児健康診査事業（10か月児健康診査）

1、411万4千円

10か月期は、乳児期のうち身体発育、精神発達、社会性の発達の面から重要な時期であり、保護者による食事・歯科衛生・育児全般などの養育環境の整備が重要となります。このたび、乳幼児の健康の保持増進、育児支援のさらなる充実を図ることを目的として、新たに「10か月児健康診査」を実施し、各種の疾病、異常（発達の遅れ、障害を含む）、不適切な養育を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児、栄養、歯科衛生についての援助、助言を行うものです。

問 対象乳児数と実施時期、対応する医療機関等はどうのように想定しているのか。

答 2、175人を受診対象とし、現在、保健センターにおける乳幼児健診等に協力していただいている医療機関を中心に平成24年7月からの実施を想定している。

地域コミュニティの支援

■地域ネットワーク整備事業（サービスコーナー開設事業）

647万6千円

地域コミュニティを支援する体制づくりのため、まちづくりセンターを拠点として、地域にある個々の既存のネットワークを発展させた「地域ネットワーク」に順次移行する等の整備を進めるとともに、市が側面から支援することにより、「地域のことは、地域で決める」という住民自治を基本とした地域力を高めていきます。

行政サービスの向上と市民の利便性を高め、まちづくりセンターの整備・充実を図るため、並木まちづくりセンターおよび小手指公民館分館に、サービスコーナーを開設し住民票等各種証明書の交付を行います。

問 地域ネットワークの運営開始にあたり、モデル地区候補は決定しているのか。

答 平成24年度中に決めたいことから、そのために必要な施設改修については、軽微な工事に対応できる施設から順次進めていきたい。

文化・ブランド

所沢ブランドの創造

所沢ブランド推進事業

246万5千円

所沢市が保有する自然や歴史、文化財、プロスポーツ等の既存資源（個別ブランド）の所沢ブランド化を進めるとともに、個別ブランドを有機的に連携した取り組みを行っていきます。特に、所沢ブランドのひとつである「航空発祥の地」を広めるため、平成23年に開催した航空発祥100周年記念事業の「折り紙ヒコーキ大会」を、日本折り紙ヒコーキ協会と共催で開催します。また、イメージマスコット「ところん」を多くの市民に親しんでいただくため、関連グッズを作成・販売します。



▲ところん

問 トころん関連グッズは何個作成する予定なのか。

答 ぬいぐるみを大小合わせて650個、ポロシャツを200枚、携帯ストラップを2、000個、キーホルダーを2、000個、クリアファイルを3枚

1組で800セット、シールを1、000枚作成する予定である。

マナの活性化

■(仮称)小手指市民ギャラリー運用事業

1、904万3千円

現在建設中の小手指タワーズが平成24年6月に竣工予定となっており、施工主より多目的フリースペースの寄付の申し出があったため、市民に芸術文化活動や生涯学習活動の場として提供できるよう、(仮称)小手指市民ギャラリーとして開設・運用に向けた整備を行います。

問 (仮称)小手指市民ギャラリーの開館日および時間はどのように予定しているのか。

答 年末年始以外の午前9時から午後7時までの開館を基本に想定している。

■(仮称)新規創業支援出店補助事業

360万円

新規創業者を支援するとともに市内空き店舗の活用を図り、商業および商業地を活性化することを目的とします。対象者は、空き店舗所有者の2親等以外の者かつ出店後2年以上事業を継続する者で、上限1、200万円として、新規出店のための初期投資費用合計額の3分の1の補助額が支給されます。

問 本市の空き店舗の現状はどのようなになっているのか。

答 委託で実施している商店街空き店舗実態調査から、利用可能な空き店舗は約300軒あるという報告を受けている。

■観光魅力紹介映像作成事業

300万円

所沢市の観光スポットや各種催事、花や特産物など、観光の魅力を紹介する動画映像を制作し、活用を図ることにより、本市のイメージ向上と観光客の増加を促します。作成した動画については、DVD化により観光事業者や映画作成会社等に提供するなど積極的にPR・活用を図るとともに、各種Webサイトに掲載し、観光客の増加につなげるツールとします。

問 ユーチューブでの配信は検討しているのか。

答 ユーチューブなどの動画サイトにも掲載していきたい。

行政

行政経営の推進

■家庭ごみ土曜日受け入れ業務委託事業

50万7千円

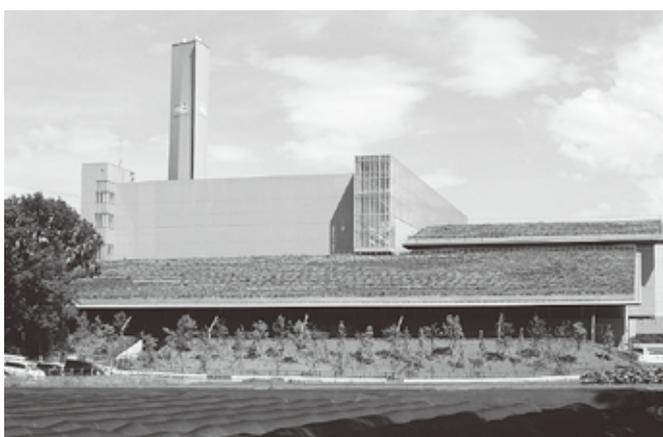
一般ごみの受け入れ件数は、近年、増加傾向にあるとともに市民からは土曜日・日曜日の受け入れを望む声が寄せられています。こうしたことから、市民ニーズを把握し将来にわたる業務の継続性を検討するため、平成24年4月から毎月第一土曜日の午前中にかぎり、一般ごみの受け入れ業務を東部クリーンセンターにおいて試験的に実施します。なお、実施にあたっては業務の一部を民間委託します。

問 この事業の委託先はどこを検討しているのか。また、何人体制にする

予定なのか。

答

現時点では、シルバー人材センターが適当と考えている。職員体制については、委託職員8名と市職員2名程度で実施していきたい。



▲東部クリーンセンター (日比田)

■西部クリーンセンター基幹的設備改良

(長寿命化) 事業

2、250万円

現在の西部クリーンセンターは、平成元年に稼動し、その後平成11年に改造工事を実施しましたが、以来12年が経過し施設の老朽化が進んでいます。こうしたことから、同施設の長寿命化を図るとともに排出される二酸化炭素量を削減するため、国の循環型社会形成推進交付金事業を活用して施設整備を行うものです。

問 予算計上の背景は何か。

答

近年、国において、老朽化した施設は建て替えてではなく、長寿命化を図る方針に転換していることから、国の交付金を活用し、経費の削減と施設の延命化を図るものである。

市政運営体制の整備

■福祉総合システム等更新事業

(保健福祉部所管分)

6、868万7千円

(こども未来部所管分)

6、027万8千円

(教育委員会所管分)

1、694万3千円

現行の福祉総合オンラインシステムは、複雑・多様化し増加する福祉関連事務を迅速かつ正確に処理するため平成18年度から運用していますが、同システムは、老朽化に加え交換部品の欠品など、業務の安定性が確保できない状況にあり、新たな福祉総合システムを更新する必要があります。また、基幹情報システムのオープン化により、汎用機を利用したシステムも更新が必要となっていることから、これらのシステムを同時更新し、経費削減を図るものです。

■公共施設案内・予約システム加入事業

270万5千円

生涯学習推進センターの施設予約については、同センターの窓口において市民等からの直接申請により行っており、同施設から離れた地域の方から予約しにくい状況にあります。こうしたことから、市民の利便性の向上を図るため、予約管理を公共施設予約システムに加えること

により、窓口に出向くことなくホームページ等で施設の予約や空き状況の確認等を可能とするものです。

所沢成長作戦

安心・安全なマチの実現

■所沢市地域防災計画改訂事業

336万円

昨年3月に発生した東日本大震災は、地震規模の大きさに加え広域であったため、その影響は首都圏にまで及び、帰宅困難者などの状況を招き、また、その後の復興支援体制もこれまで以上の対応が長期的に必要となっています。こうした経験を踏まえ、帰宅困難者など新たな状況への対応、災害支援対策の強化などについて同計画に反映させるため、改訂を行うものです。

■防災ガイド・避難所マップ・地震ハザードマップ改訂事業

1、268万円

防災ガイド・避難所マップは作成から5年が経過しており、新たな情報と更新する市民への周知を図るため、防災ガイド・避難所マップと地震ハザードマップを合体した改訂版を作成し、全戸配布を行うものです。

■発展に向けた都市基盤の整備

■し尿処理施設運営管理事業

1億2、836万円

所沢浄化センターの廃止に伴い、し尿および浄化槽汚泥を処理するため新たな施設を設置し、4月からの稼働にあたって必要な運営管理を行うものです。

《特別会計予算》

6つの特別会計予算の総額は、604億2、440万円となっています。下水道特別会計では、異常通報処理や雨水貯留施設の運転監視および遠隔操作をインターネットによる遠方監視システムで行う設備整備のため、3、254万円を計上しています。

《事業会計予算》

水道事業会計の予算は、88億5、135万7千円で、前年度と比較して1億4、550万9千円の減となりました。主な事業としては、市内39か所の配水管整備拡充事業として14億7、811万円を計上しています。

病院事業会計の予算は、23億1、344万5千円で、前年度と比較して3億4、382万7千円の増となりました。主な事業としては、老朽化した医療情報システムの更新事業として、3億5、000万円を計上しています。

条例関係

条例の一部改正が24件提出され、可決しました。おもなものは次のとおりです。

■所沢市条例の一部改正

平成23年12月の地方税法等の一部改正により、個人市民税の退職所得に係る市民税所得割額の10%税額控除の廃止、法人実効税率の引き下げおよび課税ベースの拡大に伴う県たばこ税から市たばこ税

への税源移譲を目的とした市たばこ税の税率の引き上げ、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例の対象拡大に伴う用語の定義の追加等を行うこととなったため、改正を行うものです。

■所沢市介護保険条例の一部改正

介護保険法の一部改正および第5期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に伴い、特別給付の見直し、介護サービス見込み量の増加に伴う保険料の増額、保険料区分の細分化等の改正を行うものです。

■所沢市一般職員の給与等に関する条例の一部改正

臨時職員の増加や勤務内容の多様化等を踏まえ、任用根拠の明確化や賃金制度の適正化等を目的として臨時職員の任用に関する制度の全般を見直すことに伴い、臨時的任用職員に支給する賃金等の額および支給方法等について条例に規定するため、所沢市一般職員の給与等に関する条例を一部改正するものです。

■所沢市下水道条例の一部改正

平成24年4月1日から、所沢浄化センターで行っている所沢処理区内の下水道処理を新河岸川水循環センター（和光市）での処理に切り替えることに伴い、所沢浄化センターを廃止するため、所沢市下水道条例を改正するものです。

問 所沢浄化センター廃止後の跡地利用は検討しているのか。

答 し尿処理施設を建設する協議調整を庁内関係機関と行っているが、敷地全体をどのように利用していくのかと

いった全庁的な議論には至っていない。



▲所沢浄化センター（東所沢和田）

規約変更・その他

■埼玉県後期高齢者医療広域連合の規約変更

外国人住民が平成24年7月に住民基本台帳法の適用対象に加わることに伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合の規約を変更することについて、同広域連合を組織する関係地方公共団体と協議するものです。

■包括外部監査契約の締結

契約金額 1、500万円（上限額）
契約の相手方 佐渡一雄氏（中富南／公認会計士）

■市道路線の認定

15路線
市道路線の廃止 6路線

人事案件

■副市長の選任に同意

大館 勉氏（小手指元町／新任）



大館副市長

■監査委員の選任に同意

中沢 貴久氏（荒幡／新任）

公平委員会委員の選任に同意

吉川 哲夫氏（東村山市／新任）

議員提出議案

「所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会設置条例」の制定、および「所沢市議会委員会条例」の一部を改正する議案を提出し、いずれも全会一致で可決しました。

所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会とは、議員定数の算出根拠を明確にするため、客観的な審議等を行う自薦委員1人を含む5人以内で組織され、本年5・7・10月に開催される予定です。

●選挙管理委員の選挙

任期満了に伴い、後任として次の委員を指名推選しました。

永峰 勝子氏（松郷／再任）

松岡 幸雄氏（下富／再任）

小暮 博文氏（北野南／再任）

岩淵 淑子氏（北有楽町／新任）

政策討論会を開催しました



政策討論会は、市長等から提出された議案にかぎらず、特定のテーマについて各議員が意見等の交換を行い、共通認識を醸成するために、開催するものです。平成24年2月4日午後2時から、所沢市役所全員協議会室において、138人の皆様にお集まりいただき、所沢市議会初の政策討論会を開催しました。

今回の政策討論会は、「これからのまちづくりを考える『議会から見たく地域経済の活性化と所沢ブランドの創造』」をテーマに、市議会議員12人が、
 (1) 活性化とは何か
 (2) 活性化とブランドとの関係
 (3) 所沢ブランド確立に必要なこと
 について、それぞれが思い描く所沢市のあり方について、意見を交わしました。

各テーマにおける、委員のおもな意見

(1) 活性化とは何か

GDPが上がる

みんなの党 所沢 松崎 智也

GDPの公式で、それぞれのパラメーターがどのくらい上がったかによって地域経済の活性化に繋がる。
 ※GDP(国内総生産)：国内で1年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の総和。

地域産業の潤い・住民が実感
 日本共産党 荒川 広

企業誘致によるよそからの力を呼び込むのではなく、地元の商工業を活発にすることで地域経済の活性化を実感できる。

失業者がいない・金が隅々に行きわたる
 所沢フォーラム おおぞら 松本 明信

本市の商工業の状況を見ると、ここ10年で商店や工場数、商品販売額が減少していることから、誰もが働けて市内の隅々まで金が回ることが地域経済の活性化であると思う。

人が集まる・人の出入りが激しい
 至誠クラブ 杉田 忠彦

人口が増加すること、市外就労率が40パーセントを超える本市において、日中に市外からの買い物客等が増加すること、観光地や商店を増やし、観光客が増加すること、以上の3つが活性化のポイントになる。

地域の財産を大切に

所沢フォーラム おおぞら 石井 弘

所沢は何が強く、何が弱いのかを研究し、身の丈にあった考え方を持って議論していかねばならない。そのうえで地域の財産を大切にしたい、まちづくりをしていく。

(2) 活性化とブランドとの関係

地域主権が重要

民主ネットリベラルの会 赤川 洋二

ブランドとは、単なるイメージではなく、ある物を発掘し、差別化して情報発信していくといった戦略を持って仕上げていくものである。

本市にブランドがあるのかどうか
 問題

公明党 西沢 一郎

本市には観光や農作物の面でブランドの要素はあると思うが、それをブランドとして発信していける状態ではない。本年4月から産業経済部が発足することに伴い、どれだけ経済活性化に力を入れていくのか楽しみである。

地域を連想させるイメージ
 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

例えば、吉祥寺といえは井の頭公園といったイメージが、現段階の本市においてははない。戦略を持ってイメージ化していくことが、ブランドの創造には必要である。

(3) 所沢ブランド確立に必要なこと

地域の名前が大きな要因
 日本共産党 城下 師子

その地域の名前をどのように扱うか、市民の認知度があるのかどうかでブランド化も変わってくる。また、市外とも相関関係にあるため、それを支えていく人づくりに力を入れていくことが、ブランド化の成否に繋がっていく。

緑を所沢市のブランドに
 育 越阪部征衛

市内にある経済活性化協議会において「ところざわ緑でまちおこし」がテーマになっている。こうした情熱のある方々が集まり、緑が本市のブランドとなるように言い続けていくことが重要である。

官民の情報発信、情報共有を
 公明党 福原 浩昭

それぞれ役割の異なる、市民、民間企業、行政、議会が、「所沢は何か」ということを丁寧にかつ真剣に議論する場を設け、推進するような機会(機関)を作っていくかなければならない。

政策討論会出席議員

座長	桑島 健也
副座長	赤川 洋二
委員	荒川 広
	城下 師子
	西沢 一郎
	杉田 忠彦
	福原 浩昭
	島田 一隆
	松崎 智也
	松本 明信
	越阪部征衛
	石井 弘

議会報告会でいただいた、ご意見・ご要望への対応について

昨年開催した議会報告会において、参加された皆さまからいただいた議会および市政に関するご意見・ご要望については、広聴広報委員会で協議した結果、所沢市議会として下記のとおり対応いたします。

(誌面の都合で一部の掲載を省略しています。全項目はホームページに掲載しています。)

ご意見・ご要望の概要	所沢市議会としての回答
<ul style="list-style-type: none"> 議員定数・報酬を含めた議員のあり方についての検討の現状は。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、議会運営委員会で検討を行っております。
<ul style="list-style-type: none"> 自転車駐車場における指定管理者については、それぞれの指定管理業者間で、時給に差があるのはおかしい。また、市民文化センターミュージズの指定管理者については、なぜ、1社だけなのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 整理員の時給に差があることについては、人材を確保するための再委託等の問題もあり、議会内でも議論がありました。 市民文化センターミュージズについては、運営に専門性があるため、現在は1社で行われていますが、今後、検討課題になっていくと思われます。
<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を活用して委託したのなら、民間活力が活用されている状態をどのように評価、あるいはマネジメントしてきたのか。市職員の給料も高いと思っているが、民間に委託する金額も高いのではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 必ずしも民間活力の導入が良いという意見ばかりではありません。再委託等の問題もあり、公務員賃金と比較しても、委託業者の労働者の賃金は引き下げられる傾向だとの議論等もあり、議会内でも意見の分かれるところですが、引き続き注視してまいります。 事業の評価については、今後行ってまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例推進委員会は、条例の実効性を担保し、監視するために作られたと考える。議会の監視機能により、この条例の監視も必要ではないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降、市民参加条例と住民投票条例の制定が予定されています。議会もこれらの検討状況を注視しながら、元となる自治基本条例についても引き続き監視してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 図書館への指定管理者導入による効果は。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間3,300万円ほどの経費が削減となると説明がありました。 新年度から導入が開始されますので、今後注視してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 市民プールは廃止から存続となった。新市長も存続の考えと聞く。議員はこの件をどう考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の規模を考慮しても市民プールは必要と考えます。新設には予算も必要となりますので、現在の施設を改修して、引き続き使用していくことはやむを得ません。新たに、通年使用できる温水プール等の設置要望もありますので、一般質問等を行ってまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の導入に対して、対象となる業者の評価等については十分行われているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の議案が提案された際には、議員は当該業者の評価や実績等について、多くの資料の提供を受けています。それらにより、議員は慎重に審議をして、議論を深めています。
<ul style="list-style-type: none"> 消防の広域化にあたって、市民への情報公開が不十分ではないか。市の説明会も開催されているが、大半の市民は知らない状況である。また、広域化後に議会の消防行政への監視機能は維持できるか。組合議会の議員定数の配分状況は所沢市に不利とならないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会後の12月議会に本議案が提出されました。議会内でも意見が分かれ、活発な議論を展開しました。多くの議員から賛成・反対の意見が出され、投票による採決の結果、本議案は可決されました。
<ul style="list-style-type: none"> 決算特別委員会を傍聴したが、内容が逐条報告となっており、総体の報告やチェックが行われていないと感じた。予算の審議も同様であり、提案後直ちに委員会が個別審査に入ってしまう。このようなやり方に問題はないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 決算特別委員会での審査のあり方については、議会全体で協議すべき部分です。決算審査の過程では、市民目線での事業の問題点や効果等について協議する事は重要だと考えます。ご意見として承り、改善できる部分については、今後、議会の中で議論してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 米軍基地の未返還地は有効利用ができる土地である。市が率先して計画しておかないと将来がないと思う。所沢市が衰退するという懸念から、議員の皆様、よろしくお願いします。 	<ul style="list-style-type: none"> 基地返還は議会としても大変重要な課題であります。議会選出の基地対策協議会委員もおりますので、議会や協議会において引き続き、ご意見を踏まえて活動していくとともに、基地返還後の行方については、十分検討してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 議会は、細かい会派をつくらないと議会運営ができないのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 方向性が一致している議員が集まって会派を結成します。会派が分かれば、それだけ多くの意見が出てきます。多くの意見から、さまざまな議論を交わすことが重要であります。
<ul style="list-style-type: none"> (仮称)総合福祉センターの建設が延びているが、そのことについて見解を聞かせてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、第5次所沢市総合計画に位置付けられており、測定の費用は既に議決いたしました。
<ul style="list-style-type: none"> 議会が健全な監視機能を果たすには、全会派が一致するか、あるいは過半数がまとまらなければできない。所沢市議会は会派が細分化されているが、監視機能はどのように果たされるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 議員個人よりも議会としてどうするかということです。議員はさまざまな考え方を持っていますので、自由討論会や政策討論会を通じて、議会としての合意形成を図ってまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者は議会中継を見ても何を話しているのかわからない。選挙の際にも、手話通訳者を立てて演説を行う候補者はいなかった。今のところ我々は聞こえないということで損をしていると思うので、改善していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例にはユニバーサルデザインの考え方に配慮して分かりやすい議会運営を行うと掲げておりますので、しっかり取り組んでまいります。
<ul style="list-style-type: none"> 議員と市民のコミュニケーションが不十分である。距離を近づける場を作ってもらいたい。地域のイベントも開催を知らせる手段がないのが現状である。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会としても課題と認識しておりますので、今後、仕組みを検討してまいります。

一般質問

3月定例会では、26人が一般質問を行いました。質問は各議員の多くの質問項目中、1項目だけを掲載しています。
なお、すべての質問項目は市議会ホームページでご覧になれます。

子ども・教育

3学期制を実施すべきでは？

質問者 日本共産党 矢作いづみ

議員 以前実施された2学期制検証アンケート結果で、保護者や教師からは、2学期制継続を求めない回答が多かった。そのことから、3学期制の復活を考えるべきである。保護者の声や2学期制検証アンケート結果、学び改善プロジェクト委員会でのPTA代表の意見などを真摯に受けとめ、3学期制の、再来年度実施を進める必要があると考えるが見解は。
学校教育部長 プロジェクト委員会では、3学期制復活より2学期制継続の意見が多かった。本年2月の教育委員会会議定例会の結果や、4月からの中学校新学習指導要領全面实施と併せ、今後、研究・検討が必要と考える。教育委員会としては、ある程度の期間、新学習指導要領実施の推移を見ながら検討していきたい。

防災教育 本市での取り組みは？

質問者 公明党 福原 浩昭

議員 東日本大震災の際、岩手県釜石市では、防災教育の成果で、小・中学校管理下の児童・生徒が全員、津波から逃げ延びたという。自分の命は自分で守るという防災・減災教育を、本市の小・中学校の教育計画の中でしっかりと取り組むべきと考えるが、具体的な防災・減災教育の進め方についての考えは。
教育長 文部科学省資料には、安全の課題に対し適切な意思決定や行動選択をし、また、危険を予測して安全な行動をとり、みずから危険な環境を改善することが目標にある。県の重点努力点でも、安全指導に体験的学習や課題解決的学習を取り入れ、実践力を高める指導を工夫するとある。教育委員会としても、防災教育の内容の一層の充実を支援していきたい。

中学校での武道必修化 安全対策は？

質問者 所沢フォーラム、おそろ、青木 利幸

議員 来年度から、中学校の体育授業で

武道が必修化される。保護者は、安全への対処は十分なのか、教員の指導力は大丈夫なのかと、大変心配している。生徒の安全を確実に確保できるのかという声が、非常に多い中での武道必修化だが、**学校教育部長** 本市では、すべての中学校に武道場を整備しており、施設の充実により安全を確保している。生徒が柔道の特性を味わい、安全に学習できるよう、技能の習得には、発達段階に応じた指導課程を工夫し、学習補助具、学習ノートを活用する。学習規律を確立し、柔道の礼法、相手を尊重する態度を身につかせ、ふざけ合いなどで事故が起きることのないよう指導の徹底を図り、安全で効果的な授業を行っていく。

図書館の開館時間 延長できないか

質問者 みんなの党 所沢 松崎 智也

議員 本市の市立図書館の開館時間は、全7館を平均すると午後5時15分であるが、川越市では、全4館の平均が午後7時5分であり、約2時間の違いがある。他自治体でも、民間委託されている図書館の閉館時間は、より遅い傾向がある中で、本年4月から民間委託する図書館が2館となる本市でも、開館時間のさらなる延長を検討できないか。
教育総務部長 図書館の開館時間の延長については、それぞれの図書館の設置されている地域の状況も考慮し、検討していく必要がある。本年4月に開館する新

3学期制の導入に向け 引き続き検討が必要では？

質問者 公明党 西沢 一郎

議員 3学期制復活は、藤本市長の選挙公約だが、教育委員会は、2学期制の継続を決定した。継続の期限を定めないとすることは、3学期制の復活はしないととれる。市長は、今後も教育委員会に3学期制の実現をお願いするとしているが、このような状況の中で、教育委員会として、アンケート調査などを行い、引き続き、さまざまな検討を行う必要があるのではないか。



▲所沢図書館（並木）

教育長 教育委員会としては、今後の方向性についての課題を解決するために、学び改善プロジェクト委員会や、校長会など、さまざまなところから意見を聞くとともに、埼玉県にかぎらず、県外の事例も調査研究して、そのうえで教育委員会会議にその内容を諮り、慎重に検討していきたいと考えている。

温水プール設置に

民間活力の導入を

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 石井 弘

議員 本市のスポーツ振興計画にも位置付けている温水プールについて、なかなか具体的な進展がないようであれば、民間活力の導入についても検討を図るべきと考えるが見解は。また、設置場所については、余熱利用の観点で東部クリーンセンター周辺が最適だが、西武鉄道所沢車輛工場跡地なども最適ではないか。

教育総務部長

温水プールについては、どのような用途、目的のものを整備するかを、施策との関連も検討しながら全庁的な協議を進める必要がある。建設が具体化すれば、財政的問題も課題となるため、民間活力の活用も検討していく必要がある。所沢の表玄関である、西武車輛工場跡地を候補地とすることについては、ご提案として受け止めさせていただく。

3人乗り自転車の購入に

補助できないか

質問者 公明党 植竹 成年

議員 子育て支援策として、3人乗り自

転車の購入に補助を出す自治体が増えていくが、費用の助成を受けても自己負担が高額で、人気はもう一つの評価である。一方、レンタルは、安価な費用で半年から1年程度の契約期間の自治体が多く、人気が高い。本市も、新たな子育て支援として、3人乗り自転車購入への補助や、レンタルなどを始められないか。

子ども未来部長 自転車の安全性が確保されていても、転倒等の危険性はあり、普通の自転車より慎重な運転が必要となる。また、原則、車道走行となるため、道路状況に応じた運転技術習得の機会や交通ルール啓発などの取り組みも必要となる。現在の本市の交通事情などを考慮すると、3人乗り自転車の利用を、子育て支援の施策とすることは難しい。



除染対象地域を

市域全域に広げるべき

質問者 日本共産党 荒川 広

議員 放射線の除染について、子ども達が遊ぶ公園などは、市が独自に定めた基準を超えた箇所を対象として実施している。しかし、子どもは公園だけで過ごすわけではなく、家路への道路や路地で遊んでいる。子どもの被曝量を下げるには、市域全体を除染対象とすべきと考える。除染対象範囲を広げられないか。

環境クリーン部長 子どもの利用頻度の高い公共施設で、空間放射線量の測定を実施し、基準を超えた地点は除染を行った。しかし、道路側溝など、数値の高い箇所もあるので、担当部署と連携し現場確認をするなど、必要な対策をとった。市域全体に除染対象箇所を広げる予定はないが、近いうちに車載型の測定器により、通学路、路地などを含め、主要な市内の道路の測定を実施する予定である。

災害廃棄物、地元での処理を

優先することへの見解は？

質問者 共生 脇 晴代

議員 東日本大震災で発生した災害廃棄物を、地元で処理する考え方について、仙台市や岩手県岩泉町の事例が新聞報道されている。地元で処理が完結できれば、雇用の創出になり、お金も落ちるといふ考え方のだが、地元や地元に近い場所での処理を優先すべき、という考えについての市長の見解はどうか。

市長 災害廃棄物の処理については、雇用の創出などの観点から、地元で処理したほうがよいとの意見もある。一方、一日も早い復興には、広域での処理をという声も多い。安全性は確保したうえで、困っている人に手を差し伸べるのが人間として当然と考えており、スローガンに掲げている「紡ごう！絆」ということである。ただ、地元で処理したいという自治体の意向は、尊重していかなければいけないと考える。

狭山湖周辺の不法投棄対策に

監視カメラを設置できないか

質問者 みんなの党 所沢 谷口 雅典

議員 昨今、ウォーキング人口が増加し、狭山湖周辺の道路も各種パンフレット等で紹介され、多くの方が訪れている。しかし、狭山湖周辺の道路には、不法投棄が多い場所がある。狭山湖側の敷地の一部は、東京都水道局が監視カメラを設置している。本市も監視カメラ設置や、道路の夜間通行止めなどを実施できないか。

環境クリーン部長 監視カメラについては、東京都水道局が設置しているの

で、連携をとりながら検討したい。夜間の一部通行止めについては、既に実施済だが、拡大については、途中に観光農園、ホテル等があり、同意が必要のため難しい。このウォーキング道路は、所沢のブランドにもなると思われるので、引き続き不法投棄防止対策について検討していく。



▲現在の夜間自動車通行止ゲート(堀之内)

古着の回収を 集積所で実施しては？

質問者 民主ネットリベラルの会 石本 亮三

議員 古着の回収は拠点回収のため、回収日の設定が少なく、燃やせるごみの日に出されているのをよく目にする。リユース目的なら、汚れないのが望ましいので、新聞や雑誌を回収する日に、ポリ袋などに入れて出すことにすれば、汚れず、また回収量も増えると考えられるが、集積所での古着回収を検討できないか。

環境クリーン部長 集積所は、現在、約8、800か所あり、集積所で古着の回収を行った場合、拠点回収と比べ、より身近な場所ということで、現在よりも多くの回収量が見込める。また一方で、集積所での回収は、資源化には適さない古着などが出されることも懸念される。集積所での回収はメリットとデメリットが想定されるが、今後、検討していきたい。

西部クリーンセンターを 自然エネルギーの拠点施設に

質問者 日本共産党 城下 師子

議員 本市も「捨てればごみ、生かせば資源」の立場で、生ごみの資源化、バイオガス化などを提案し、ごみ減量・資源化に市民と共に取り組んでいるが、今定例会に、西部クリーンセンター長寿命化関連予算が提案された。ごみ焼却施設としての位置付けにかぎらず、自然エネルギーの拠点施設とする検討を行う時期に来ていると考えるが見解は。

環境クリーン部長 西部クリーンセンターは長寿命化計画を策定しており、今後10年から15年程度使用する予定である。その後については、現時点で白紙だが、新たな焼却施設が必要か、あるいは焼却施設以外が必要になるのか、今後のごみ量の推移や社会経済情勢等を総合的に勘案し、全市的な政策を含め検討していく。



▲西部クリーンセンター（林）

福祉

共生型介護施設の設置に 支援策はあるか

質問者 民主ネットリベラルの会 島田 一隆

議員 長野県で行われている「宅老所」は、高齢者等が、住みなれた地域で、家庭的な雰囲気の中、ニーズに応じたサ

ービスを受ける地域ケア拠点である。このような共生型介護施設の設置は、全国的な広がりを見せているが、本市でNPO等が同様な事業を行おうとした場合に、何らかの支援策はあるか。

保健福祉部長 同様なケースとしては、認知症グループホーム内に保育施設を設置した事業所に、国の制度を活用して、平成22年度に補助を適用した。本市には、さまざまな福祉団体があるが、相談等があれば、他自治体の取り組みや国の制度も含め、情報提供と相談に応じていく。

特定健康診査の受診データ 有効活用できないか

質問者 公明党 亀山 恭子

議員 特定健康診査の受診データを有効活用すれば、個々の受診者の状況に応じ、注意喚起を促す講座等を紹介することが可能である。また、詳細なデータが手元に届けば、本人も自分の体をメンテナンスするために、病院で治療を行うなどのきつかけになっていくと思う。この宝の山ともいえる特定健康診査データを、今後どのように活用していくのか。

市民経済部長 本市の国民健康保険の被保険者の特定健康診査データは把握しており、施策や計画の策定に役立てていく。また、個々の受診者に対しては、来年度、クレアチニンの値に基づく腎機能の低下が懸念される方などに、個別・具体的な情報提供として、セミナーの案内を送付し、慢性腎臓病の早期発見、進展予防につなげていく。

高血圧性疾患対策の充実を

質問者 至誠クラブ 桑島 健也

議員 本市の国保加入者で、50代・60代・70代それぞれの受診件数が最も多いのは高血圧性疾患とのことである。先ごろ改訂された「健康とこころ21」でも重点課題とされた高血圧性疾患対策が、国保財政にも、また健康を守るうえでも大事なという観点から、さらに高血圧に特化した総合的な対策を検討できないか。

保健福祉部長 近年、子どもの高血圧も見られるため、所沢市食育推進計画を通じて、学校などと協力して、食育を進めていく。青年期以降は、日常的な運動習慣や健康管理の重要性が高まっているので、とこちゃん体操や高齢者ニュースポーツなどの奨励、特定健康診査結果を活用した保健指導などの充実に努めている。高血圧性疾患対策も、医療や教育部門と連携を図り、総合的な視点で取り組んでいく。

孤立死防止への 取り組み状況は？

質問者 日本共産党 平井 明美

議員 さいたま市や立川市で、高齢者などが孤立死や餓死するなどの痛ましい事件が起きた。厚生労働省は、本年2月に生活困窮者に関する情報が地方自治体の福祉部局窓口につながるよう、さまざまな機関との連絡体制の強化を求める通知を出したが、この通知を受けて、本市の取り組み状況はどうなっているのか。



保健福祉部長 福祉事務所では、さいたま市の餓死報道後、ライフライン事業者に対し、料金滞納者で特に生活困窮が著しいと思われる世帯を確認した場合には、福祉事務所への情報提供について、協力をお願いした。国の通知を受けて、改めて各事業者には文書で協力を要請した。庁内でも徴収に関わる所属に対し、生活相談が必要な世帯を発見した場合は、福祉事務所へ案内するよう周知している。

節電市役所で

光熱費の大幅削減を!

質問者 民主ネットリベラルの会 末吉美帆子

議員 大和郡山市役所では、庁舎の節電のため、照明をH F蛍光灯(高周波点灯蛍光灯)に取り換えたり、LEDとH F蛍光灯との併用や、人感センサー付きLED照明を導入し、電気料の節約を実現した。八王子市では、ガスヒートポンプ式エアコンを導入し、経費を削減したと聞く。本市の検討状況はどうか。

財務部長 本市も、平成17年からESSC O事業を導入し、省エネに取り組んでいる。照明についても、一部の白熱灯をLED電球に交換した。また、蛍光灯についても一部ですでにH F型蛍光灯に交換し、節電に努めている。更なる省エネ機器類の導入については、大規模な施設改

修の必要性などを考慮する必要もあるの
で、今後の研究課題とする。

産業経済部の発足による

今後の産業政策は?

質問者 公明党 吉村 健一

議員 今後の産業政策は、土地利用計画と大変密接な関係にあり、特に、企業誘致などは県や国との連携など、グローバルな視点が欠かせない。県も、産業元
気・雇用アップ戦略を策定しているが、本市との連携の記述はない。今後は、本市単独の政策ではなく、県や国との連携が重要と考えるが市長の見解は。

市長 産業振興については、国等でもさまざまな施策の用意がある。経済産業省の関東経済産業局、財団法人埼玉県産業振興公社などが窓口であり、それらの情報収集と人的ネットワーク拡大の必要性は認識している。県では数年前に企業誘致大作戦を行ったが、本市でいえば産業経済部の発足がそれに当たる。産業経済部を中心に、国・県をはじめ関係機関と積極的な情報交換に取り組んでいく。

狭山湖完成80周年記念事業

実施できないか

質問者 至誠クラブ 荻野 泰男

議員 平成26年に、完成から80周年を迎える狭山湖は、市民意識調査においても、所沢ブランドの認知度で第4位であり、本市の大変貴重な観光資源の一つである。そこで、80周年を迎えるにあたり、その歴史を振り返るとともに、市内外への

PRや地域活性化に寄与することを目的として、狭山湖完成80周年記念事業を何らかの形で実施できないか。
市民経済部長 山口貯水池は、東京都民の水がめとして昭和4年に着工し、昭和9年に完成した。昭和25年には愛称募集で「狭山湖」の名称が決定し、平成17年には、ダム湖100選に選定され、四季を通じて人気のある、本市を代表する観光地である。完成80周年記念事業については、東京都水道局や本市観光協会から意見を伺い、検討していく。



▲狭山湖

経済活性化への取り組みは?

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 松本 明信

議員 経済活性化のため、市内の商工業あるいは農業の活性化が求められているときである。本市は、災害の影響の少ないまちとして、大きなセールスポイント

になると考える。市長は、今定例会に、産業経済部を中心とする、工業活性化推進の予算提案もされた。動き始めることで世間は注目し、企業は関心を持つわけだが、市長の所見を伺いたい。

市長 新年度、地域経済団体や外部の方を委員とする、工業活性化施策策定委員会を設置し、事業者が本市で事業展開するために、どんなインフラ整備や支援制度が必要かなど、本市の工業・製造業の活性化に関する、具体的な提案をいただく予定である。また、庁内においても財源確保策など、さまざまな分野について研究し、実務的な検討をしたい。

東西連絡道路建設に向けて 今後のスケジュールは?

質問者 所沢フォーラム、おおぞら 近藤 哲男

議員 本年2月23日に開催された、日米両国政府間の協議機関である、日米合同委員会で、米軍所沢通信基地内の東西連絡道路用地返還について、合意がなされたことは大変喜ばしい。今後は、返還条件履行の確認後に、正式に返還されることだが、確認事項とは何か、またスケジュールはどうなっているか。

市長 今後は、防衛省が測量や施設の配置を検討し、並行して米軍と防衛省と本市の三者で、返還条件である施設の移設工事の調整を行う。工事完了後、米側が返還条件の確認を行い、確認後、返還が決定する。その後、閣議決定などを経て返還となる。したがって、道路の着工には、まだ相当の時間が必要であると考えます。

未来創造部を設置できないか

質問者 育 越阪部征衛

議員 今、行政は単年度制の運営のため、現年度のことだけに目がいく。若手職員が夢を持って将来をつくり、自らがモチベーションを高めるシステムが欲しい。2年、3年先のことを予測し、先取りして対応ができる人、自前でできる人、所沢の良き、強みを十分に生かしたまちづくりのできる人をつくる組織として、新たに未来創造部を設置できないか。

総合政策部長 前期基本計画の4つの総合的に取り組む重点課題については、政策マネージャーがリーダーとなり、中長期的な視点で、部門横断的に取り組んでいる。現在でも、横断的な課題は増加しており、所管部長を交えた協議も多い。将来を見据えて取り組む仕組みについては、各所属で能力のある人材を育成し、配置していくことが大切と考えている。



所沢陸橋を通行する

歩行者の安全対策を

質問者 至誠クラブ 秋田 孝

議員 上安松の所沢陸橋は、交通量の多い陸橋である。車道部分には、路側帯(歩道)を示す白線はあるが、車の渋滞

時には、二輪車等が路側帯の内側を通行し危険である。歩行者用には車道とは別に通路はあるが利用者は少なく、歩行者や自転車も路側帯部分を通行している。現在、白線が引かれている部分に、ガードレールなどの構造物を設置できないか。建設部長 陸橋の構造から、ガードレール等、基礎を要する構造物の設置は困難と考えるが、高さ80センチ程度のポール状のもの設置について、検討していく。

市民経済部長 陸橋の安全対策については、今後、関係機関と現地調査を実施し、白線の引き直しや、グリーンベルトの整備などの対応について検討していく。



▲所沢陸橋の路側帯 (写真中央)

新所沢駅西口のけやき並木通り歩道の改修を

質問者 日本共産党 小林 澄子

議員 新所沢駅西口のけやき並木通りは、

立派なケヤキの並木道となっている。このケヤキの根が大きく張り、歩道のインターロッキングブロックを持ち上げて段差がつき、歩行者や自転車の通行が危険な箇所がある。また、インターロッキングブロックが波打ち、歩きにくい箇所や、降雨時に水たまりができる箇所もある。現地調査を行い、早期に改修できないか。建設部長 この場所のケヤキは樹齢50年以上経過し、かなり大きくなっている。大きなケヤキの木には、大きな根もあり、改修工事で根をいじめると、ケヤキが枯れることも考えられる。インターロッキングブロックについては、1個のブロックが原因で、歩行者がつまずくということも考えられるので、今後の補修は、舗装ですりつける等の方法で行っていく。

西所沢駅西口開設 提言書を受けて今後の対応は?

質問者 民主ネットリベラルの会 入沢 豊

議員 西所沢駅西口開設検討委員会については、昨年6月、8月、11月、そして本年2月の4回開催され、市長に提言書が提出された。提言書の内容はどのようなものか。また、提言を受け、実現に向けた今後の予定はどのようなものか。

市民経済部長 提言では、基本目標として、「開設の早期実現により、地域住民の安全性や利便性、東西の一体性の向上を望む」とされた。整備方針では、「ユニバーサルデザインに配慮した整備」「安全な歩行環境の確保」「周辺環境への影響の検討」の3項目が出された。西口

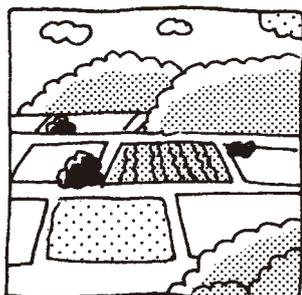
整備案では、自由通路と駅舎橋上化案が最も望ましいものとされた。今後は、市内の関係部による検討会議を設置し、西武鉄道株式会社も加えて協議を行い、さまざまな課題を検討していく。

緑・住・農 一体型住宅地 本市でも導入できないか

質問者 至誠クラブ 杉田 忠彦

議員 つくば市では、緑・住・農一体型住宅地として、緑地部分約50坪、住宅敷地部分約110坪、畑部分約40坪をセットとした、定期借地権分譲という手法が行われている。これが、今後のまちづくりにふさわしく、多くの人が望む形ではないかと考えるが、まちづくり基本方針の改訂の中で導入を検討できないか。

街づくり計画部長 現在、まちづくり基本方針の見直し作業の中で、市街化調整区域の土地利用を検討しており、この方向性が定まれば、議論の対象にはなると考える。しかし、つくば市の事例は市街化区域での事業であり、市街化調整区域では、農地法等の問題や課題など、規制をクリアする必要がある、具体的な議論の結果になると考えている。



平成23年度 行政視察受け入れ状況

所沢市議会は、議会基本条例制定をはじめ、議会報告会や政策討論会の開催など、市民に開かれた議会を目指し、積極的な議会改革に取り組んでおります。そのため、議会改革の先進都市として、全国各地の議会議員の皆さまに、行政視察に来訪いただいております。視察の対応については、毎回、議員が数名で行っており、議員同士、忌憚のない活発な意見交換を行っています。平成23年度中の行政視察（議会改革関連に限る）受け入れ状況をお知らせします。



▲陸前高田市議会視察の様子

No.	受け入れ月日	議会名	視察項目	人数
1	平成23年 6月 1日	神奈川県 横須賀市議会	議会報告会への参加	20
2	平成23年6月1・2日	福岡県 福岡市議会	議会報告会への参加・議会基本条例について	4
3	平成23年 7月19日	熊本県 熊本市議会	議会改革、議会報告会、議会事業評価について	10
4	平成23年 7月25日	千葉県 船橋市議会	議会改革について	6
5	平成23年 8月 5日	東京都 小平市議会	議会基本条例について	11
6	平成23年 8月11日	千葉県 流山市議会	議会報告会、市議会だよりについて	4
7	平成23年 8月12日	大阪府 高槻市議会	議会基本条例について	4
8	平成23年 8月25日	山梨県 南アルプス市議会	議会基本条例、自治基本条例について	9
9	平成23年10月 4日	大分県 大分県議会	議会事業評価について	18
10	平成23年10月12日	福岡県 久留米市議会	議会改革について	7
11	平成23年10月19日	奈良県 天理市議会	議会改革（議会報告会、事業評価）について	6
12	平成23年10月21日	茨城県 つくば市議会	議会基本条例について	15
13	平成23年10月26日	佐賀県 小城市議会	議会基本条例について	7
14	平成23年10月27日	静岡県 長泉町議会	議会事業評価（議会改革後の検証）について	7
15	平成23年11月 1日	新潟県 村上市議会	議会基本条例について	7
16	平成23年11月 8日	新潟県 新潟市議会	議会報告会について	9
17	平成23年11月 9日	兵庫県 芦屋市議会	議会運営について	9
18	平成23年11月11日	三重県 桑名市議会	議会報告会について	10
19	平成23年11月14日	京都府 京都市会	議会改革の取り組みについて	10
20	平成23年11月15日	愛知県 知多市議会	議会基本条例について	11
21	平成23年11月17日	北海道 稚内市議会	議会改革、議会運営全般について	7
22	平成24年 1月16日	岐阜県 可児市議会	議会基本条例について	14
23	平成24年 1月19日	愛知県 豊田市議会	議会改革（事業評価など）について	10
24	平成24年 1月20日	山口県 光市議会	議会改革（議会報告会など）について	9
25	平成24年 1月23日	奈良県 奈良市議会	議会改革（議会基本条例）について	5
26	平成24年 1月26日	京都府 舞鶴市議会	議会報告会について	5
27	平成24年 1月30日	神奈川県 愛川町議会	議会改革（議会基本条例など）について	3
28	平成24年 2月 1日	岩手県 陸前高田市議会	議会改革事業評価（議会報告会など）について	7
29	平成24年 2月 8日	愛知県 江南市議会	議会改革の取り組みについて	1
30	平成24年 2月 9日	埼玉県 朝霞市議会	議会改革の取り組みについて	8
31	平成24年 2月 9日	神奈川県 伊勢原市議会	議会改革の取り組みについて	8

3月27日 本会議 討論・採決 追加議案の上 程・採決		3月26日 本会議 常任委員長報告	3月16・19日 委員会 教育福祉常任委員会審査 (特定事件) 学校教育につ ついて	3月7・8・12・13・14日 本会議 市政に対する一般質問	3月5日 委員会 四常任委員会並行審査	3月1・2日 本会議 議案質疑	2月27日 本会議 議案説明	2月24日 本会議 常任委員長報告・採決(先議) 議員提出議案の上程・採決 常任委員長報告(特定事件)	2月23日 委員会 四常任委員会並行審査 (先議)	2月22日 本会議 議案質疑(先議)	2月21日 本会議 市長の施政方針・提案理由 の説明・議案説明(先議)	3月定例会の動き
		3月27日 本会議 討論・採決 追加議案の上 程・採決	3月26日 本会議 常任委員長報告	3月16・19日 委員会 教育福祉常任委員会審査 (特定事件) 学校教育につ ついて	3月7・8・12・13・14日 本会議 市政に対する一般質問	3月5日 委員会 四常任委員会並行審査	3月1・2日 本会議 議案質疑	2月27日 本会議 議案説明	2月24日 本会議 常任委員長報告・採決(先議) 議員提出議案の上程・採決 常任委員長報告(特定事件)	2月23日 委員会 四常任委員会並行審査 (先議)	2月22日 本会議 議案質疑(先議)	

閉会中の議会活動

■総務常任委員会

特定事件「危機管理・防災について」、所沢市地域防災計画の見直しについて、「情報公開と市民参加について(広報・協働・市民参加)」、コミュニティFMについての審査を行いました。なお、所沢市地域防災計画の見直しについては、協議した結果、提言をまとめました。

■教育福祉常任委員会

特定事件「社会保障について(高齢者医療・介護保険・低所得者支援)」第5期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について審査を行いました。また、同特定事件のうち、医療機関との連携について、小手指第2地域包括支援センターと並木地域包括支援センターを視察しました。

■市民環境常任委員会

特定事件「環境保全について」、東京電力福島

第一原子力発電所による大気等の放射能汚染について審査を行い、高精度および簡易測定器によって市役所本庁舎周辺の空間放射線量の測定を実施しました。

■建設水道常任委員会

千葉県柏区画整理事務所の柏通信所跡地土地区画整理事業と柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業について、それぞれ視察しました。

■議会運営委員会

三重県議会、京都府木津川市議会の議会改革の取り組みについて、千葉県流山市議会のユーストリームによる委員会中継について、それぞれ視察しました。

■広聴広報委員会

岐阜県高山市議会の地域別および分野別市民意見交換会について、愛知県名古屋市の市民3分間議会演説制度について、それぞれ視察しました。



編集後記



桜の開花は遅れましたが、大震災の被災地にも、春とともに復興支援が行き届くことを願います。

所沢市議会初の「政策討論会」には、多くのおみなさんにご来場いただきありがとうございました。議会では「所沢市議会議員定数のあり方に関する審議会」を設け、議員定数のあり方を議論し、議会改革の取り組みを進めています。5月開催の議会報告会に、ぜひおいでください。(矢)

委員長 石本 亮三

副委員長 萩野 泰男

委員 脇 晴代 矢作 いづみ 谷口 雅典 末吉 美帆子

吉村 健一 安田 義広 大館 隆行 越阪部 征衛

中村 太(議長) 村上 浩(副議長)

連絡先 議会事務局調査担当

(TEL 2998-9256) (FAX 2998-9222)

市議会3か月

- 1月17日～18日 議会運営委員会視察
- 19日 総務常任委員会
- 25日 議会運営委員会視察
- 30日 代表者会議
- 2月2日 市民環境常任委員会
建設水道常任委員会
- 3日 総務常任委員会
教育福祉常任委員会視察
- 4日 政策討論会
- 6日 全員協議会
- 7日～8日 広聴広報委員会視察
- 14日 代表者会議/議会運営委員会
広聴広報委員会
- 2月21日～3月27日 第1回定例会

次の定例会は
6月15日からの
予定です。

傍聴をお待ちしています。
本会議インターネット中継もご利用下さい。

